

社会的なインパクトと利益を共に創る

加藤：エボスカード会員さまにアンケートを取ると、「社会貢献をしたい」という方は多いです、「利回りの良い金融商品があったら良い」という方も多い。一方で、金融商品として利回りが良く、かつ新興国へのマイクロファイナンスに使えるような商品は世の中にないので、そういうことをやってほしいという人はいないのです。でも、この二つを組み合わせれば、インパクトを起こせる商品になるのではという仮説を立てて実現したのが「応援投資」のデジタル債でした。結果、多くの方にご応募いただくこととなり、すごくうれしかったです。

杉山：今回のデジタル債は、投資未経験者の方に多くご購入をいただいているように感じます。投資経験者だけでなく未経験者も含めた幅広い人たちに、日本で海外を応援する投資、インパクト投資に参加していただけた。新しい体験空間という形で、それに共感した人たちからお金が集まったのは、非常に大きな意味を持つと思っています。エボスカードの会員と現地の零細企業の経営者というのは、今回のプロジェクトがなければつながることがなかったはずです。エボスカード会員の皆さまには、そんなつながりを感じ

慎 泰俊 | TAEJUN SHIN

五常・アンド・カンパニー株式会社
代表執行役

加藤 浩嗣 | HIROTSUGU KATO

株式会社丸井グループ
取締役 常務執行役員 CFO

杉山 智行 | TOMOYUKI SUGIYAMA

クラウドクレジット株式会社
取締役

OPEN UP A NEW HORIZON

金融の新しい扉を開く「応援投資」

「応援投資」はエボスカード会員さま向けに、2022年6月と10月に発行されたデジタル債。このプロジェクトを実現させたのが五常・アンド・カンパニーの慎泰俊氏、クラウドクレジットの杉山智行氏、丸井グループの加藤浩嗣でした。社会課題解決と資産形成の両立を図った同プロジェクト。それぞれの「応援投資」に対する想いを聞きました。

ていただければ良いなと思っています。これからそのお金で、現地の人がどんなことをしているかを知っていただくことは重要なことです。

慎：金融の仕事というのは、余っているところから必要としているところに資金を融通することです。日本では個人で金融資産を持っている人も多いですが、若い人たちは金融資産をそれほど持っていないとしても、意味のあることにお金を使いたいという想いがすごく強くなっています。今回の件で一番うれしかったのは、「応援投資」のデジタル債があつという間に売り切れたことです。これは将来が楽しみだと思いました。私は新しい事業をつくり、世界を変えていくのは常に若い世代だと思っています。まさにエボスカードの会員の年代層でもあり、会員の皆さまと、これから一緒にいろいろなことができれば良いなと思っています。

加藤：ところで、お二人はどのようなモチベーションで金融のお仕事を選ばれたのですか。

慎：私は、2007年から仕事の傍らNPO活動をしていたのですが、そのころ、日本で初めてマイクロファイナンスに投資するファンドをつくりました。それをつくるために現地に通ううちに、これはビジネスとして本業にできそうだという感触を得て、それで現在にいたっています。経済成長が高い国においては、ビジネスを通じて、社会的なインパクトと利益創出を同時に達成するのがやりやすいのです。経済成長率が低い国で同様のことをするのは、無理とは言いませんが、難易度が高くなります。伸びている国においては意味が実感できる仕事をしながら利益もきちんと出しやすい。そういった理由で、今の仕事を選びました。

杉山：当社の投資第1号は2014年の案件で、ペルーの小口の不良債権を回収していくというものでした。この案件は、ペルーの回収業者が非常に貧しい地区の若い人々を雇用して大きなコールセンターをつくって、電話でレスポンスに債権を回収していくという形をとりました。その活動の中で1000人の雇用をつくり出しましたので、雇用を増やすという意味ではインパクト投資同様の効果があつたと思います。このように異なる国がにつながることによって、それぞれの国だけでは起きなかったような化学反応が起きて、経済的にもどんどん豊かになっていくような世界をつくらうと考えて活動しています。



未来志向のコミュニティサイト「この指とーまれ!」では現在、慎泰俊氏、杉山智行氏が参加した「応援投資」のトークセッション動画を配信中です



慎 泰俊 | TAEJUN SHIN

五常・アンド・カンパニー株式会社 代表執行役

1981年、東京都生まれ。朝鮮大学校法律学科、早稲田大学大学院ファイナンス研究科卒。モルガン・スタンレー・キャピタル、ユニゾン・キャピタルを経て2014年に五常・アンド・カンパニーを共同創業。全社経営、資金調達、投資など全般に従事している。インド、カンボジア、スリランカ、ミャンマー、タジキスタンの5カ国8社のグループ会社を通じてマイクロファイナンスを展開。融資残高は1000億円を達成(2022年12月現在)。

新興国に必要な金融サービスとは

加藤：私はまだ現地を訪れたことがないのですが、新興国の現状というものはどんなものなのでしょうか。

慎：経済成長している国というのは、人の感じが違います。町の感じなども全然違って、たいていの人が「今日より明日の方が良い」と信じているのです。

杉山：マーケットでも子どもが一輪車を押しながら走り回っていたりして、すごく熱気がある、勢いがあると私も感じます。一方で、やはり貧しさというのは事実としてあるという。経済的に伸びてはいるのですが現在地の所得水準から出てくる問題もあって、本当にばろぼろの住宅で、洋服屋といってもスラムのようなところでつくっていたり、学校の先生が勉強を教えてくれなくてボランティアの先生が週末に来て、暴力などに遭っている子どもたちを守りながら何とか勉強を教えていたりということもあるので、社会課題は確実にあります。

慎：「金融アクセス」と「金融包摂」という言葉があって、「金融アクセス」は口座があるかどうか、「金融包摂」は使っている金融サービスのクオリティや利便性が良いものかどうかが基準となっています。世界銀行が3年に1度発行しているGlobal Findexの2021年度版では、口座がない人が今も3割いるといわれています。ただ、インドなどのいくつか

の国で状況が急速に変化しているので、金融アクセスのない人の割合は早晚10%未満になっていくと思います。一方で「金融包摂」においては、正当な値段で便利なサービスを使えるかどうかという、それはまだまだ足りてないというのが現状かなと思います。

杉山：新興国は、基本的にはほとんど豊かになっているところなので、私たちはよく「卒業」という言葉も使いますが、マイクロファイナンス機関からより銀行的なところに移っていくということもあると思います。ただ、根深い貧困はまだ残っており、こちら側に入ってくる要因ともなっていて、地理的な広がりも含めて新しい金融機関へのニーズは強いと感じています。

慎：あと、お客さまのことを本当に理解しようという努力を私たちは続けています。一例として、ファイナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクトをいろいろな国で実施しています。具体的には、協力者となる家庭に、細かい家計簿をつくってもらい調査員が家庭を訪問して、1週間に1回はその家計簿の内容を確認してデジタル化した後に、さまざまな分析をするというプロジェクトです。この分析からは極めて深い洞察が得られます。調査を通じて得た洞察は私たちのサービス開発に役立てられるのみならず、調査協力者には、フィードバックレポートも提供します。協力者たちからは、「お金の使い方により、無駄遣いが減った」という話をよくいただきます。

デジタル技術がもたらす金融の可能性

加藤：ところで、今回の「応援投資」の大きな特徴の一つはブロックチェーン技術で、自分のお金がどう活かされているか、トレースできる点にあると思っています。また、今回のスキームはいろいろな社会課題を解決したいと思っているスタートアップ企業への支援にお金を使うこともできて、自由度がけっこう高いのです。丸井グループが間に入ってリスクを取る、つまり信用を補完することでお金の行き先がすごく拡大します。それにはデジタル技術が大きく貢献していると思います。

慎：その通りだと思います。従来の社債は、最初に引き受けた人から次にどこへ行ったか追いかけるのが大変だったのです。それは怖いことで、気がついたら債券回収専門のヘッジファンドに全部持たれていた、ということもあるのですが、それをブロックチェーンがあれば簡単にトラッキングできます。また、資金使途が見えやすくなれば、社会に対して意義のあるものにお金が流れやすくなるという気がしています。

杉山：ブロックチェーン自体はもちろん大事だと思いますし、加えて、関連法制も国として変わってきていますので、インパクト投資に限らず投資型のクラウドファンディングもそちらに移る可能性が中期的にはあるかなと思っています。当社は自分でマイクロファイナンスをしているわけではなく、

マイクロファイナンス機関を含むノンバンクなどの小さな金融機関に貸し付けている業態です。貸付ポートフォリオの周りのほかの出入りをブロックチェーンでちゃんと追跡可能にしてクリアになれば、新興国のようなリスクの高いところではより良い方向に向かうと思います。

加藤：ブロックチェーン技術でお金の流れが透明になったことに加え、「小口化」ということが今回の「応援投資」プロジェクトのすごく良かった点だと思っています。普通の社債では最低100万円くらいがベースになるのですが、今回は1万円からできるようにしました。気軽に銀行へ預金するような気持ちで社債を買うことで社会課題の解決にもつながるし、1年後には利息1%(ポイント含む)のリターンもある。これまでにない新しい金融サービスをスタートできたと思っています。

慎：今回のプロジェクトはブロックチェーンを実装した社債発行の実例となりました。次は社債を途中で、ほかの人に譲ることができるようにしてもおもしろいと思います。例えば、満期10年の社債であっても途中で誰かに譲ることができるのであれば、より多くの人が参加しやすくなる。もちろんそのまま持っておいても良いです。次なのか、次の次の社債なのかはわかりませんが、デジタル債がエボスカード会員同士で回るようになると、ものすごくおもしろいと思っています。

杉山 知行 | TOMOYUKI SUGIYAMA

クラウドクレジット株式会社 取締役

1983年、愛媛県生まれ。東京大学法学部卒。大和証券SMBG、ロイズ銀行を経て、2013年にクラウドクレジットを設立。2014年より投資型クラウドファンディング・サービス「CROWD CREDIT」の運営を通じて、日本の個人投資家と世界の資金需要者がWin/Winの関係をつくるサポートを行う。「メキシコ女性起業家支援ファンド」など、南米をはじめ、欧州、東南アジア、アフリカなどでファンドを展開。累計出資金額は460億円を突破(2022年12月現在)。

